

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年3月30日
【事業年度】	第47期（自平成22年1月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 榮
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	管理局长 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月
売上高 (千円)	4,138,676	4,510,952	4,845,338	4,293,400	4,603,616
売上総利益 (千円)	2,579,438	2,801,681	2,864,721	2,800,736	2,776,476
経常利益又は経常損失 () (千円)	359,498	198,921	40,552	132,465	14,374
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	200,963	67,395	112,901	152,105	5,132
純資産額 (千円)	1,509,779	1,498,231	1,296,378	1,069,016	1,059,690
総資産額 (千円)	2,243,022	2,355,235	2,184,258	2,025,304	2,067,815
1株当たり純資産額 (円)	1,198.31	1,189.15	1,025.02	862.21	854.74
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	159.50	53.49	89.61	122.16	4.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.3	63.6	59.1	52.8	51.2
自己資本利益率 (%)	13.7	4.5	8.1	12.9	0.5
株価収益率 (倍)	16.6	27.7	7.3	4.22	133.10
営業活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	71,878	172,667	17,034	211,367	209,267
投資活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	112,510	81,672	590	52,217	1,886
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	122,955	30,538	79,156	151,658	67,662
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	558,282	619,045	509,014	400,019	537,746
従業員数 (人)	260	295	310	324	299
(外、平均臨時雇用者数)	(12)	(12)	(13)	(16)	(16)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年12月	第44期 平成19年12月	第45期 平成20年12月	第46期 平成21年12月	第47期 平成22年12月
売上高 (千円)	4,002,227	4,238,799	4,517,984	3,907,840	4,241,841
売上総利益 (千円)	2,494,876	2,586,401	2,598,711	2,514,957	2,480,487
経常利益又は経常損失 () (千円)	359,186	247,200	15,866	57,680	73,272
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	201,581	118,558	177,365	80,109	64,863
資本金 (千円)	419,900	419,900	419,900	419,900	419,900
発行済株式総数 (株)	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000
純資産額 (千円)	1,470,967	1,507,747	1,253,308	1,103,019	1,006,396
総資産額 (千円)	2,152,737	2,289,643	2,078,294	1,942,202	1,957,153
1株当たり純資産額 (円)	1,167.51	1,196.70	994.81	889.64	811.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額) (円)	60.00 (25.00)	60.00 (30.00)	60.00 (30.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額 () (円)	159.99	94.10	140.78	64.34	52.32
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.3	65.9	60.3	56.8	51.4
自己資本利益率 (%)	14.2	8.0	12.8	6.8	6.1
株価収益率 (倍)	16.6	15.8	4.6	8.0	10.5
配当性向 (%)	37.5	63.8	42.6	46.6	57.3
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	230 (12)	258 (11)	272 (12)	267 (15)	253 (15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	東京都千代田区神保町に共同ピーアール株式会社（資本金250千円）を設立。P R事業を開始
昭和41年10月	東京都千代田区麹町に本社を移転
昭和45年6月	東京都中央区八重洲に本社を移転
昭和46年7月	株式会社東京コミュニケーションズを東京都中央区八重洲に設立（資本金1百万円当社出資比率35%）
昭和59年12月	東京都中央区銀座に本社を移転
平成10年8月	中国環球公共関係公司及び株式会社新華エンタープライズとの共同出資による合弁会社「北京東方三盟公共関係策画有限公司」を中華人民共和国・北京に設立（当社出資比率24%）
平成12年1月	共和ピー・アール株式会社の全株式（現・連結子会社）を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成12年6月	Kyodo Public Relations America, Inc.をアメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市に設立（当社100%出資）
平成13年3月	株式会社東京コミュニケーションズを100%子会社化
平成14年3月	組織改訂により顧客ニーズの多様化に対応するため開発部門を設置 Kyodo Public Relations America, Inc.を清算
平成14年5月	株式会社東京コミュニケーションズを清算
平成15年4月	広報担当者の育成を目的に「広報の学校」を開設
平成17年3月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年6月	情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を取得
平成18年6月	韓国ソウル市にソウル支社を開設
平成18年7月	WEB業務部で情報セキュリティマネジメントシステムの国内規格「ISMS認証基準（Ver2.0）」および国際標準規格「BS7799：PART2：2002」を追加取得
平成18年10月	名古屋市中区に名古屋支社を開設
平成18年11月	100%出資の子会社「共同拓信公関顧問（上海）有限公司」（現・連結子会社）を中国上海市に設立（資本金4百万元出資比率100%）
平成18年12月	「株式会社マンハッタンピープル」（現・連結子会社）の全株式を取得（資本金10百万円出資比率100%）
平成19年5月	情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）認証のISO（国際規格-ISO/IEC27001:2005）への移行承認
平成19年7月	100%出資の子会社「株式会社共同PRメディックス」（現・連結子会社）を医療分野専門PR会社として設立（資本金10百万円出資比率100%）
平成20年6月	ソウル支社を廃し、「韓国共同PR株式会社」を韓国ソウル市に設立
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年12月	連結子会社の「韓国共同PR株式会社」の株式を譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、当社と共和ピー・アール株式会社（子会社）、株式会社マンハッタンピープル（子会社）、株式会社共同PRメディックス（子会社）、共同拓信公関顧問（上海）有限公司（子会社）で構成されており、国内外においてPR事業を行っております。

PR事業の「ピーアール：PR」とは「パブリック・リレーションズ：Public Relations」の略であります。それは、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。

一般的に「PR」は「広告」と同義のものにとられがちであります。「広告」はマスコミの広告スペース（または時間）を広告主である企業等が買取り、顧客に直接訴求するものであります。これに対し、「PR」は企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてのマスコミの目を通した形で広く社会に知らしめようとするところに特徴があります。

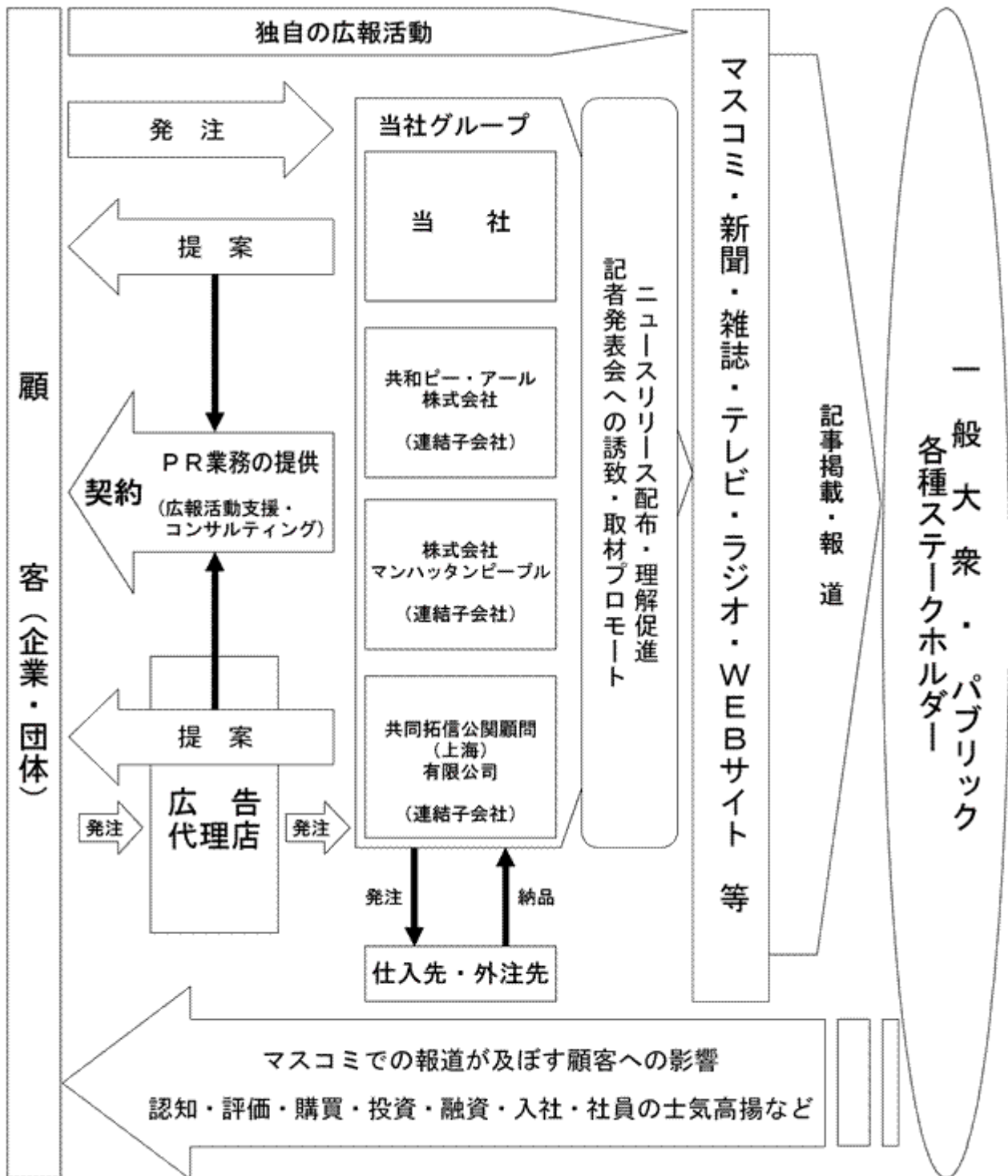
当社グループは、こうしたPRに関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っております。

なお、当社グループのPR事業は、以下の業務区分に分類されます。

業務区分	内 容
リテイナー	<p>リテイナーとは、企業等の広報活動を6ヶ月以上の契約をもって支援及びコンサルティングをしていくものであります。</p> <p>具体的な業務内容としては、PR戦略の策定からパブリシティ（記事化）業務、不祥事発生時の危機管理広報対応支援等までとなります。パブリシティの流れとしては、PR素材の特定及び開発の支援、ニュースリリースの作成支援、マスコミ各社の担当記者リストの整備、マスコミ各社への配信・配布とフォローアップ、マスコミからの取材の調整、マスコミでの掲載及び報道の確認、活動報告となります。</p> <p>最近では、インターネットを使った広報活動のほか、IPOやIR（Investor Relations）活動と連動したものでサービスの範囲が広がってきています。</p>
オプション&スポット	<p>オプション&スポットとは、上記リテイナー契約顧客に対する一時的な付加サービスと、リテイナーと同様のサービスを提供するもののその期間が6ヶ月に満たないものをさします。</p> <p>オプションの具体的な業務としては、記者発表会、プレスセミナー、PRイベント、アンケート・パブリシティ、ホームページや会社案内等の制作、危機管理広報マニュアルの作成、記者会見のシミュレーション・トレーニング等があげられます。スポットとしては、新製品記者発表会等を挟んだ一定期間（2～3ヶ月）のPR活動や、展示会や美術展等のイベントの開催告知目的のPR活動等が主なものであります。</p>
ペイドパブリシティ	<p>通常、パブリシティ業務では新聞・雑誌等のスペースを購入するということはありませんが、顧客のニーズやPR素材の性質によっては、新聞や雑誌等の特定のページを購入して、顧客の意図する内容を記事形式で掲載していく手法をとる場合があります。</p> <p>ペイドパブリシティとは、このようにスペース購入費用が発生するパブリシティのことを言います。</p>

以上の事業内容及び当社グループについて図示すると次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
連結子会社					
共和ピー・アール株式会社	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 2名
株式会社マンハッタンピープル	東京都中央区	25	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 3名
株式会社共同P Rメディックス	東京都中央区	10	P R 事業	100.0	営業上の取引 事務所の賃貸 役員の兼任 3名
共同拓信公関顧問(上海) 有限公司(注)1.	中国上海市	12.8百万円	P R 事業	100.0	営業上の取引 役員の兼任 2名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 平成22年12月に当社が保有する韓国共同P R株式会社の持分の大部分を譲渡いたしました。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
P R 事業	274(16)
全社(管理部門等)	25(-)
合計	299(16)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。

3. 従業員数が当連結会計年度において25名減少しておりますが、主として韓国共同P R株式会社を連結の範囲から除外したことによるものであります。

(2)提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
253(15)	36.3	7.1	5,350,298

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(常用パートタイマー)人数であります。

(3)労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の頭打ちや、家電エコポイント、エコカー減税・補助金等の経済政策の効果が一巡したことによる剥落、円高・株安による消費マインドの低下も見られることから、上記経済政策の打ち切りに伴う家電・自動車生産の減少等、景気の回復基調は鮮明とは言えず、むしろ先行きには不透明感が増している状況であります。

このような状況下、P R業界では企業以外に中央省庁や地方自治体等の行政機関においてもP R手法に関する認知拡大が進んできており、国内の市場規模は拡大傾向にあります。しかし一方で当連結会計年度におきましては、景気の先行きの不透明感から、企業・団体等においては、販売促進費や広報宣伝費の一律削減を含め、広報費用の削減を実施するケースが継続し、業界全体としては未だ、厳しい状況にあります。

当社においては、国内では、リテイナー契約を軸とした通常のP R業務にまい進してまいりました。また株式上場直後から推進してきました中央省庁や地方自治体等の行政機関へのP R手法の提案活動の成果が出始めてきており、当連結会計年度では、農林水産省輸出促進室から輸出促進事業である日本パビリオンの運営にあわせ、全額補助事業として当社主催の輸出促進イベントをボストンとシアトルで開催しました。前年の長崎県「県外パブリシティ活動」の受託に続き、岐阜県からは中国での年間P R活動を受託いたしました。地方自治体が、中国向けにP R活動を進める中、年間を通じたP R活動を受託し、上海万博でのイベントに向けて各種の知名度向上策を展開いたしました。中央政府から地方自治体、各種外郭団体まで、事業予算の見直し及び縮減が進む中、「事業のより効率的な啓発普及方法」の模索が始まっており、これまでの実績は今後の行政機関における新規受注数の増加に繋がっていくものと考えております。また、企業の不祥事発生を想定したメディアトレーニングに関しては依然として需要が高く、企業のM & Aに関わるP R活動、展示会ブース設営事業等も精力的に実践してまいりました。

国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社と映画専門のP R会社である株式会社マンハッタンピープル、医療医薬に特化した株式会社共同P Rメディックスが、それぞれの専門性を生かした営業活動を行ってまいりました。

一方、海外につきましては、中国、韓国でのP R活動受託の強化に努めてまいりました。中国におきましては、設立後4年を経過した共同拓信公關顧問（上海）有限公司が、P R案件の獲得と事業基盤の整備に努めており、日本企業のP R活動に加えて行政機関からの業務を受託しました。今後更に中国マーケット・中国人による消費に関心を寄せる企業、地方自治体の中国でのP R活動支援を中心に、受託業務の拡大に努めてまいります。一方、平成20年7月に支店から現地法人化した韓国共同P R株式会社は、韓国企業・団体・行政機関の日本におけるP R活動の獲得と日本企業の韓国におけるP R活動の支援にまい進してきましたが、徐々に実施案件数は増えてきているものの、当初計画の受託数には至りませんでした。韓国における当社の事業性・収益性を精査した結果、平成22年12月に当社が保有する韓国共同P R株式会社の持分を69.7%から5.0%としたことにより韓国共同P R株式会社は当社の連結対象から外れております。最後に欧州においては、38ヶ国の独立系P R会社で構成されるGlobal.comに当社が加盟している利点をより活用するため、ベルギーとドイツに当社社員を外向させ、現地での事業基盤を築く活動を行っております。欧州の国々のP R会社と提携することにより、日本に進出する欧州の企業や団体、または欧州に進出する日本の企業や団体のP R活動を支援、代行するための基盤創出に努めてきております。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円、営業損益は同比189百万円増加の55百万円の利益、経常損益は同比118百万円増加の14百万円の損失、当期純損益は同比157百万円増加の5百万円の利益となりました。

売上高につきましては、前連結会計年度比310百万円（7.2%）増加の4,603百万円となりました。この要因を会社別に見てみますと、連結相殺消去前では共同ピーアール株式会社が同比334百万円の増加と順調に推移したこと、国内子会社においては、共和ピー・アール株式会社が同比34百万円の減少となったものの、株式会社マンハッタンピープル、株式会社共同P Rメディックスがそれぞれ同比23百万円、21百万円の増加となったこと、そして海外子会社においては、共同拓信公關顧問（上海）有限公司が同比3百万円の減少、韓国共同P R株式会社が同比8百万円の増加となったことによります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度比24百万円（0.9%）減少し2,776百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較し、売上高は増加したものの利益率の高いリテイナー売上が減少したこと、オプションル&スポット、ペイドパブリシティによる業務委託費、外注費等が増加したこと、そして海外案件の増加に伴い旅費及び交通費が増加したことにあります。

営業損益につきましては、前連結会計年度比189百万円増加し55百万円の利益となりました。この増加要因は、当社グループ全体で人件費や地代家賃等の経費の削減に努めてきたことから、人件費において同比111百万円減の2,124百万円、管理費において同94百万円減の576百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比214百万円(7.3%)減少の2,720百万円となったことにあります。

経常損益につきましては、前連結会計年度比118百万円増加し14百万円の損失となりました。この増加要因は、賃貸収益等を含む営業外収益8百万円を計上したものの、韓国共同P R株式会社に対する貸付金に対し貸倒引当金62百万円、支払利息4百万円、為替差損9百万円を含む営業外費用78百万円を計上したことにあります。

当期純損益につきましては、前連結会計年度比157百万円増加し5百万円の利益となりました。この増加要因は、特別損失に韓国共同P R株式会社の投資有価証券評価損3百万円を計上したものの、有価証券売却益2百万円と韓国共同P R株式会社の株式売却益52百万円からなる特別利益54百万円を計上したことにあります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける支出67百万円があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて209百万円の収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ137百万円増加し537百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、209百万円(前連結会計年度は211百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券売却益2百万円、関係会社株式売却益52百万円、売上債権の増加24百万円による支出があったものの、税金等調整前当期純利益36百万円、減価償却費35百万円、貸倒引当金の増加による収入81百万円、仕入債務の増加による収入33百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1百万円(前連結会計年度は52百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の売却による収入16百万円、敷金及び保証金の回収による収入3百万円等があったものの、有価証券の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、67百万円(前連結会計年度は151百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純減少30百万円、配当金の支払による支出37百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社の主たる業務は、P R事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2)受注状況

当社の事業はP R事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3)販売実績

当連結会計年度のP R事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前期比(%)
リテイナー	2,328	95.5
オプション&スポット	1,818	119.6
ペイドパブリシティ	456	136.0
合計	4,603	107.2

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

(1) 営業開発活動の強化

当社におけるPR事業は、顧客とのリテイナー契約を基本としていることから、業務を担当する社員は既存契約先のPR業務を実施しつつ、PRの需要を持つ新規顧客の獲得、案件の発掘を継続的に推進していく必要があります。ここ数年のリテイナー契約の終了と新規獲得の状況を見ますと、リテイナー契約数の純増・純減が業績に大きな影響を与えております。積極的な新規リテイナー契約の獲得を図ることが、安定的な事業活動を推進するために最も重要であると強く認識しております。

「広告とはまったく違ったマスメディアを使ったコミュニケーション活動」であるPR手法に関しては、「広告手法」の成熟化や衰退を受けて、ここ数年にわたって徐々にその認知が広まってきております。当社がPR活動の基本と考える「メディアとの良好な関係構築業務」を軸とした地道なPR活動支援は、顧客やマーケットのニーズに的確に応えているものと考えております。

その中であって、低迷が続く経済環境の中、上記のように企業を中心に顧客からは活動フィーの減額要求や解除要請が増えている状況ではありますが、現状を鑑みて、当社では次の施策を推進する所存であります。

PR事業の認知度向上活動 ～需要の一層の拡大～

経済状況、企業業績の低迷が続く、聖域なく各種経費を見直す事業体が増える中においても、広告宣伝活動を見直す中でPR手法を新たに採用する事業体が増えつつあります。この傾向を加速化させ、需要を拡大させることを目的として、当社の広報活動を強化しつつPR事業の認知度向上を目指します。

オンラインPRの推進

インターネットを通じたPRは、新聞、雑誌、テレビ等の成熟した既存媒体を通じたPR活動に比較すると、急速に進化・発達しています。効果的な広報宣伝活動の模索を続ける企業は、新聞、雑誌、テレビといった伝統的なマスメディアとの関係を維持しつつも、インターネットを使った各種のPR手法に関しても積極的に採用してきている現状があります。当社においても、WEB専門部門の更なる活性化を図り、オンラインPRの開発を強化してまいります。

行政機関からの受託拡大

農林水産省輸出促進室からの受託実績は当期で4年目となり、また地方自治体とのPR契約につきましては、一昨年長崎県の事例に引き続き、当期においては茨城県と契約を締結いたしました。当社は行政機関をPR事業の確かなマーケットに成長させるべく、行政PRに関する様々な課題の研究を進め、提案活動を推進してまいります。

海外子会社における事業基盤の整備強化

中国における連結子会社である共同拓信公關顧問（上海）有限公司は、平成18年11月の設立後、案件及び顧客の開発、事業基盤の整備強化を精力的に進めてきた結果、業容は相応に拡大してきておりますが、当期においても赤字を脱することができませんでした。今後におきましては、一層の営業強化に努めると同時に、更なる経費削減策も実行し、早期に赤字から脱却することを目指してまいります。

また平成20年6月に設立した韓国共同PR株式会社につきましては、現地における事業性を精査した結果、当期において当社が保有する持ち分のほとんどを現地法人の代表取締役様に譲渡し、連結対象から外れております。

欧州PR会社との連携

当社グループは、欧州を中心に38カ国の独立系PR会社で構成されるGlobal.comに加盟しており、社員をドイツとベルギーに出向させ、駐在事務所を設置しております。当社顧客の欧州各国でのPR活動の支援はもちろん、加盟会社それぞれの顧客の日本、中国でのPR活動の支援も行っております。また、当社内に海外戦略企画室を設け、日本に進出する海外企業のPR需要の開発に努めております。

(2) 業務の効率化と経費の見直し

PR業界最大規模の当社は、株式上場を機に「メディアリレーションズに軸足を置く総合PR会社」を目指し、広報活動と関連した各種の専門分野に精通した人材を配置し、子会社戦略としても目的に応じた4社の子会社を有しております。リテイナー契約の新規獲得、リテイナー契約先への各種関連作業の提案、グループ間連携などを推し進めるべく、グループ内ノウハウなどの共有化を進め、より効率を重視したPR業務の運営を目指します。業績が低迷する中、黒字化及び利益の最大化を図るべく、各種経費の見直しを強化します。

(3) 人材の育成

PR事業では、顧客のニーズに対応できる人材を確保し育成することが要となりますが、わが国ではPRに関する大学教育等の社会的な教育研修システムは確立されておらず、必然的に社員へのPR業務に関する教育は、その初歩から応用まですべて自社で行うこととなります。さらに、PR実務のみならず各種の専門能力を有する社員の育成は、顧客満足度の向上及び新規顧客の獲得時の提案力を強化する上で、最重要項目と認識しております。このため当社では、大学新卒社員の獲得を毎年恒常的に実施し、退職者補充枠ではPR業務経験者を積極的に採用しております。また、経験や情報を共有するための勉強会の実施や各種研修会への参加、関係機関への出向等を通して、人材の育成を強化していく所存であります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成23年3月30日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) PR市場の動向について

PR事業は、欧米では確立しているものの、わが国での認知度は未だ十分ではありません。しかし近年、インターネット等を通じて、PRを専門に支援する会社があることを初めて知った企業や団体が、PR会社をビジネスのパートナーとして探す傾向が見られてきております。当社グループとしては、こういった動きを背景にPRの有効性や意義への理解が徐々に深まり、PR市場は拡大していくものと予測しております。

しかしながら、PR市場が拡大した場合においても新規参入等により競争が激しくなった場合や、PR市場の成長過程においてPR手法そのものが多様化し、当社グループが有する経験や知識・ノウハウが十分に活かせない状況や当社がPR手法の多様化に遅れをとるような状況に至ったときには当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) マスコミの多様化について

PR会社の存在意義の一つに、企業・団体等とマスコミをつなぐということが挙げられます。企業・団体等はそれぞれの事業目的を達成するために、マスコミ各社はより価値のあるコンテンツ作りのために活動しておりますが、この双方の目的やニーズをマッチングさせることがPR会社の役割となります。企業・団体等は、事業目的に沿った形でマスコミに多く取り上げられると、社会的な認知度や業績等が影響を受けることとなりますが、一方でインターネット等の台頭によってマスコミの多様化は進んできており、今後は、従来の新聞や雑誌において記事が掲載されたとしても、期待する効果が得られないケースが起り得ます。

(3) 当社グループの提供するサービスに対する評価について

当社グループが企業等の広報活動を支援する場合、顧客との間で月額活動費用及び期間等を定めた業務委託契約を締結いたします。顧客はこの契約内容に則り、当社グループから広報活動に関する様々なサポートを受けることとなりますが、当社グループが提供する広報支援活動の成果への評価は、顧客それぞれの価値観や判断によって異なる場合があります。

したがって、当社グループの提供するサービスに満足されない場合は、契約金額の減額や契約の解除・非更新という事態になることが考えられ、そのようなことが頻発した場合は当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) オプション＆スポットの売上高等の変動について

オプション＆スポットは、比較的短期間の契約による案件であり継続的なものではないため、受注案件の規模、件数等により売上高、売上高総利益及び売上高総利益率が大きく変動することがあります。オプション＆スポットの売上高は、平成19年12月期：1,611百万円（連結売上高に占める割合は35.7%）に対し、平成20年12月期：1,845百万円（連結売上高に占める割合は38.1%）、平成21年12月期：1,520百万円（連結売上高に占める割合は35.4%）、平成22年12月期：1,818百万円（連結売上高に占める割合は39.4%）、となっており、売上高が大きく変動しております。このようにオプション＆スポットの受注状況によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 広告代理店からのPR業務の受託について

広告代理店は、独自のコミュニケーション活動提案の中にPR業務を内包して顧客にサービスを提供することもあり、当社グループは広告代理店から広報活動支援業務を受託する場合があります。このような広告代理店を経由する売上高は、平成17年12月期：730百万円（連結売上高の18.1%）、平成18年12月期：731百万円（連結売上高の17.7%）、平成19年12月期：716百万円（連結売上高の15.9%）、平成20年12月期：876百万円（連結売上高の

18.1%)、平成21年12月期：691百万円(連結売上高の16.1%)、平成22年12月期：693百万円(連結売上高の15.1%)と一定の割合を占めております。このため、広告代理店の営業状況等によって当社グループの広告代理店からのPR業務の受注額・件数・売上総利益等は影響を受けることになり、その場合当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 業界特有の取引慣行について

当社グループのPR事業のうち、6ヶ月以上に渡って広報活動を支援するリテイナーでは殆どのケースにおいて業務受託時に契約書を作成しておりますが、オプション&スポット等では、長年継続的に取引のある広告代理店から受託する場合や、報道発表等に関わる事業であるという性質上、PR業界特有の取引慣行として、引き合い発生から活動開始まで非常に短期間で進めていくことがあり、その場合、すべての顧客及び案件において契約書を作成するには至っておりません。

当社グループにおいては、主要顧客を中心に基本契約を締結する等、取引上のトラブルの未然防止に努めておりますが、契約書を作成していないことにより、取引関係の内容、条件等について疑義が生じたり、これをもとに紛争が生じたりする可能性があります。

(7) 人材の育成について

PR事業では、メディア・リレーションズ(注)の構築においてマスコミ各社の意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。メディア・リレーションズにおける人的ネットワークは、属人的な無形のものであり、人材間の継承は必ずしも容易でなく、多くのネットワークを有する社員が退社するような事態が起きた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、広報活動の支援業務を受託する場合、通常2名から3名の体制で対応しており、顧客数を増加させ事業の拡大を図っていくには、その増加に合わせて要員の拡充を行う必要が生じます。当社グループでは、定期採用における大学新卒者の獲得とは別に、PR業務に従事する資質を有する中堅社員の獲得も進めておりますが、当社グループの業容拡大に応じて人材を育成することが出来ない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(注) Media Relations(メディア・リレーションズ)は当社の登録商標であり、「マスコミとの良好な関係の構築と維持がPR事業を支えている」という当社のポリシー及びその為の活動そのものをさしております。

(8) 情報管理について

当社グループは、PR事業を通じて、顧客の情報並びに個人情報入手する場合があります。当社グループは、これら情報の機密を保持し、セキュリティを確保するために必要と考えられる措置を講じております。その一環として平成17年6月に第三者の認証である「ISMS認証基準」及び「BS7799」を取得いたしました。また、平成19年5月には「ISO27001」への移行を果たしました。

しかし、かかる措置にもかかわらずこれらの情報が漏洩した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、PR事業を通じて、当社グループが所有する又は使用許諾を受けている以外の知的財産権等を侵害してしまう可能性があります。当社グループは、このような事態を防止するため、必要と考えられる社員教育等各種の措置を講じておりますが、かかる措置にもかかわらず、他者の知的財産権を侵害してしまった場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び社会的信用に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して42百万円増加して、2,067百万円となりました。

流動資産は、未成業務支出金の減少10百万円、貸倒引当金の増加21百万円があったものの、現金及び預金の増加137百万円、受取手形及び売掛金の増加16百万円等により、前連結会計年度比62百万円増加の1,386百万円となりました。

有形固定資産は、減価償却の進行による減価償却累計額の増加20百万円等により同32百万円減少の200百万円となりました。

無形固定資産は、のれんの償却等により、同11百万円減少の20百万円となりました。

投資その他の資産は、敷金及び保証金の減少9百万円があったものの、繰延税金資産の増加24百万円等により同28百万円増加の456百万円となりました。

以上の結果から固定資産としましては、同15百万円減少の678百万円となりました。

(負債)

流動負債は、短期借入金の減少32百万円があったものの、買掛金の増加31百万円及び未払法人税等の増加29百万円等により、同44百万円増加の763百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加6百万円、役員退職慰労引当金の増加1百万円により、同7百万円増加の244百万円となりました。

(純資産)

純資産は、その他有価証券評価差額金の増加5百万円、為替換算調整勘定の増加9百万円があったものの、利益剰余金の減少24百万円等により同9百万円減少の1,059百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの概況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

<リテイナー>

当連結会計年度におきましては、クライアントの新規獲得件数は直接取引及び代理店経由とも順調に推移し、既存クライアントにおいて契約の終了を加味しても契約数は純増いたしました。しかしながら景気の低迷による広報予算削減等の理由により、契約更新の際に契約単価の低減を迫られており、また同業他社との顧客獲得競争により、新規顧客の契約単価が低下傾向にある等全体として契約単価は前年を下回っております。この結果リテイナーによる売上は、前連結会計年度比108百万円(4.5%)減少の2,328百万円となりました。

<オプション&スポット>

前連結会計年度に引き続き、企業からの危機管理業務やメディアトレーニングに対する需要は依然として多くありました。既存顧客からは記者会見や制作等のオプション契約が増加し、また農林水産省からの大口受注等もありました。この結果を受けまして、オプション&スポットによる売上高は、前連結会計年度比298百万円(19.6%)増加の1,818百万円となりました。

<ペイドパブリシティ>

ペイドパブリシティは、既存クライアントからの大口の広告案件受注等が多数あり、前連結会計年度比120百万円(36.0%)増加の456百万円となりました。

(売上総利益)

売上総利益は、前連結会計年度比24百万円(0.9%)減少し2,776百万円となりました。この減少要因は、前連結会計年度と比較し、売上高は増加したものの利益率の高いリテイナー売上が減少したこと、オプション&スポット、ペイドパブリシティによる業務委託費、外注費等が増加したこと、そして海外案件の増加に伴い旅費及び交通費が増加したことにあります。その結果、前連結会計年度比で、売上高の増加率を原価の増加率が上回ることであり、前連結会計年度に比べ売上高総利益率は4.9ポイント低下し60.3%となりました。

(営業損益)

営業損益は、前連結会計年度比189百万円増加し55百万円の利益となりました。この増加要因は、当社グループ全体で経費の削減に努め、人件費において同比111百万円減の2,124百万円、管理費において同94百万円減の576百万円となり、販売費及び一般管理費全体では、同比214百万円(7.3%)減少となったためです。

(経常損益)

経常損益は、前連結会計年度比118百万円増加し、14百万円の損失となりました。これは、賃貸収益等を含む営業外収益8百万円を計上したものの、韓国共同P R株式会社に対する貸付金につき貸倒引当金62百万円、支払利息4百万円、為替差損9百万円を含む営業外費用78百万円を計上したためです。

(税金等調整前当期純損益)

税金等調整前当期純損益は、前連結会計年度比175百万円増加し、36百万円の利益となりました。これは韓国共同P R株式会社の持ち分を売却したことによる関係会社株式売却益52百万円を含む特別利益54百万円と、投資有価証券評価損等3百万円を計上したためです。

(税金費用)

税金費用は、前連結会計年度の18百万円から12百万円増加し、31百万円となりました。

(当期純損益)

当期純損益は、前連結会計年度の152百万円の損失から、5百万円の利益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）における設備投資の金額734千円は、主に本社事務所の設備整備とパソコン等の設備投資に伴うものであります。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	44,692	669	- (-)	17,199	62,560	253 (15)
川崎市社宅他 (神奈川県川崎市他6ヶ所)	社宅	47,472	-	66,484 (144.62)	44	114,002	-
山中湖保養所 (山梨県南都留郡山中湖村)	厚生施設	14,721	-	4,196 (38.65)	-	18,917	-

(2) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共和ピー・アール(株)	本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	-	-	- (-)	26	26	8 (1)
(株)マンハッタンピープル	本社 (東京都中央区)	PC等	-	-	- (-)	72	72	15 (-)
(株)共同PRメディックス	本社 (東京都中央区)	PC等	-	-	- (-)	-	-	3 (-)

(3) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
共同拓信公開顧問（上海）有限公司	本社 (中国上海市)	内装設備 PC等	1,133	-	- (-)	2,115	3,249	15 (-)
共同拓信公開顧問（上海）有限公司	北京支社 (中国北京市)	内装設備 PC等	870	-	- (-)	887	1,757	5 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。
2. 本社事務所は全て賃借であります。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株でありま す。
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年2月16日 (注1)	460,000	1,140,000	57,500	297,500	58,075	170,575
平成17年3月24日 (注2)	120,000	1,260,000	122,400	419,900	190,080	360,655

(注) 1. 新株引受権の行使による増加であります。

発行価格 250円

資本組入額 125円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,800円 引受価額 2,604円

発行価額 2,040円

資本組入額 1,020円

払込金総額 312,480千円

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	10	23	-	2	976	1,013	-
所有株式数(単元)	-	104	198	3,698	-	43	8,553	12,596	400
所有株式数の割合(%)	-	0.83	1.57	29.36	-	0.34	67.90	100	-

(注) 自己株式20,217株は、「個人その他」に202単元及び「単元未満株式の状況」に17株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大橋 榮	神奈川県茅ヶ崎市	257,700	20.45
(株)テクノグローバル研究所	東京都港区芝浦3-5-25	200,000	15.87
(株)アサツー ディ・ケイ	東京都中央区築地1-13-1	82,000	6.51
共Pグループ従業員持株会	東京都中央区銀座7-2-22	73,100	5.80
鈴木 泰弘	神奈川県横浜市青葉区	39,100	3.10
薄井 二郎	茨城県筑西市	36,800	2.92
椎野 育太	東京都新宿区	34,000	2.70
(有)福田製作所	富山県小矢部市谷坪野618	16,400	1.30
上村 巍	千葉県千葉市稲毛区	15,600	1.24
北川 光勇	東京都葛飾区	14,200	1.13
計	-	768,900	61.02

(注) 上記のほか、自己株式が20,217株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 20,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,239,400	12,394	同上
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,394	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	20,200	-	20,200	1.60
計	-	20,200	-	20,200	1.60

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	37,950
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	20,217	-	20,217	-

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要政策の一つと位置付けており、経営基盤及び財務体質の強化を図りつつ、安定かつ継続的に配当を行うことを基本方針としております。配当性向としては30%を目標とし、1株当たりの利益の向上に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

第47期の配当につきましては、基本方針を踏まえた上で、1株当たり30円の普通配当（うち中間配当15円）を実施することといたしました。

また、内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、より一層の財務体質の強化及びP/R業界内での競争力の向上を実現するために有効に活用し、企業価値の拡大をはかります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、第47期の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年8月9日 取締役会決議	18	15.00
平成23年3月29日 定時株主総会決議	18	15.00

4【株価の推移】

(1) 最近5年間の事業年度別最高・最低株価

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	3,650	2,715	1,435	710	633
最低(円)	2,580	1,395	531	421	483

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 最近6月間の月別最高・最低株価

月別	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高(円)	590	585	513	597	579	599
最低(円)	550	540	483	499	511	505

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	大橋 榮	昭和12年6月18日生	昭和35年4月 (株)南北社(現(株)デルフィス)入社 昭和36年2月 国際ピーアール(株)(現ウェーバー・シャンドウィック・ワールドワイド(株))入社 昭和39年11月 共同ピーアール(株)設立 当社取締役就任 昭和42年8月 当社代表取締役就任(現任) 平成10年8月 北京東方三盟公共関係策画有限公司董事長就任 平成11年9月 共和ピー・アール(株)取締役就任(現任) 平成18年11月 共同拓信公関顧問(上海)有限公司董事長就任(現任) 平成18年12月 (株)マンハッタンピープル代表取締役就任(現任) 平成19年7月 (株)共同P Rメディックス代表取締役就任(現任) 平成20年6月 韓国共同P R(株)代表取締役就任	平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	257,700
常務取締役	第1業務局・第3業務局・第5業務局・第6業務局・第1開発局・第2開発局管掌、海外戦略担当	上村 巍	昭和19年1月1日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成16年1月 当社取締役 業務本部業務推進部担当 平成20年3月 当社常務取締役第6業務局局長兼第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成21年1月 当社常務取締役第6業務局局長兼営業統括担当・第1業務局・第3業務局・第5業務局担当 平成22年2月 当社常務取締役第1業務局・第3業務局・第5業務局・第6業務局・第1開発局・第2開発局担当、海外戦略担当(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	15,600
常務取締役	管理局担当、営業副統括	半田 寛	昭和21年12月1日生	昭和44年4月 ルックジャパン(株)入社 昭和45年6月 当社入社 昭和57年7月 当社P R 1部部長兼国際部長 昭和63年2月 当社取締役就任 平成10年2月 当社取締役業務管理局局長 平成22年2月 当社取締役管理局担当、営業副統括 平成22年3月 当社常務取締役管理局担当、営業副統括(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	8,400
常務取締役	危機管理事業部、スクール事業部担当	篠崎 良一	昭和22年3月23日生	昭和44年4月 (株)日本実業出版入社 昭和47年6月 (株)新現論社入社 昭和49年7月 ローリングストーンジャパン(株)入社 昭和51年7月 当社入社 昭和63年2月 当社取締役就任 平成11年3月 当社取締役第5業務局長兼企画調査コンサルティング部部長 平成22年2月 当社取締役危機管理事業部、スクール事業部担当 平成22年3月 当社常務取締役危機管理事業部、スクール事業部担当(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役	第2業務局・ 第4業務局・ TV事業局 (局長兼務) 担当	山田明	昭和24年7月6日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年2月 営業本部長 平成8年2月 取締役就任 平成11年10月 共和ピー・アール(株) 代表取 締役就任 平成18年5月 当社取締役第2業務局・第4 業務局担当 平成22年2月 当社取締役第2業務局・第4 業務局・TV事業局(局長兼 務)担当 平成22年4月 当社常務取締役第2業務局・ 第4業務局・TV事業局(局 長兼務)担当(現任)	平成22年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	6,100
取締役	総合企画局長 兼第2開発局 長	菅原豊	昭和39年11月23日生	昭和63年7月 (株)テクノロジートランス ファー研究所入社 平成9年5月 当社入社 平成14年3月 当社経営企画室長 平成16年1月 当社社長室長兼開発局長 平成17年4月 当社執行役員就任 平成22年2月 当社執行役員総合企画局長兼 第2開発局長 平成22年3月 当社取締役総合企画局長兼第 2開発局長就任(現任)	平成22年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	3,800
取締役	第1業務局長	木村忠久	昭和39年4月25日生	昭和61年4月 日本航空開発(株)入社 平成2年4月 (株)サザレコーポレーション入 社 平成3年9月 当社入社 平成14年5月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第1業務局長(現任) 平成16年5月 当社執行役員就任 平成22年3月 当社取締役就任(現任)	平成22年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	2,300
取締役	第2業務局長	谷川健司	昭和38年10月5日生	昭和62年4月 当社入社 平成12年6月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第2業務局長(現任) 平成16年5月 当社執行役員就任 平成22年3月 当社取締役就任(現任)	平成22年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	2,500
取締役	第4業務局長	安口正浩	昭和35年9月27日生	昭和59年4月 当社入社 平成12年6月 当社部長(チーム長) 平成16年1月 当社第4業務局長代行 平成17年4月 当社執行役員就任 当社第4業務局長(現任) 平成22年3月 当社取締役就任(現任)	平成22年3月 26日開催の定 時株主総会か ら2年以内に 終了する事業 年度のうち最 終のものに関 する定時株主 総会終結の時 まで	3,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	-	下川和己	昭和22年12月15日生	昭和45年4月 新日本証券(株)(現みずほ証券(株))入社 平成9年6月 同社取締役営業本部西部地区長就任 平成12年4月 同社常務執行役員法人本部金融法人グループ担当就任 平成17年5月 新光インベストメント(株)代表取締役就任 平成19年5月 同社顧問就任 平成20年12月 同社退社 平成21年3月 当社常勤監査役就任(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	200
監査役	-	藤井泰博	昭和23年8月4日生	昭和50年4月 東京国税局 入局 昭和52年4月 扶桑監査法人(合併によりみずほ監査法人[平成19年7月解散]) 入所 昭和62年1月 同法人社員 平成8年8月 同法人代表社員 平成17年9月 同法人公共セクター部長 平成18年7月 藤井公認会計士事務所設立代表就任(現任) 平成20年3月 当社監査役就任(現任)	平成21年3月27日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	-
監査役	-	松田和彦	昭和22年7月20日生	昭和46年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 入行 平成6年7月 同行芝浦支店長 平成14年1月 (株)日本ビジネスサポート 出向 平成14年7月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行) 退職 平成15年1月 (株)日本ビジネスサポート 代表取締役 平成19年4月 同社の合併によりエム・ユー・フロンティア債権回収(株) 取締役 平成21年7月 (株)エイ・ジー・エス・コンサルティング顧問(現任) 平成22年3月 当社監査役(現任)	平成22年3月26日開催の定時株主総会から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで	-
計						299,800

(注) 1. 常勤監査役下川和己、非常勤監査役藤井泰博及び非常勤監査役松田和彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当社では意思決定・業務執行の監督と業務執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、**遵法経営と株主利益の尊重を大前提に、公正で透明な企業活動を行うことが、経営の基本であるとともに、企業の継続的な発展と企業価値の増大に資するものと考えております。**効率的で透明性の高い経営組織を確立し、正確で迅速な情報開示を通じてすべてのステークホルダーの理解を得ることができるような体制整備によるコーポレート・ガバナンスの充実に、重要な経営課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

ア．会社の機関の内容

当社の有価証券報告書提出日現在の取締役は9名で、取締役会は、原則毎月1回の定期取締役会と必要に応じて臨時に取締役会を開催し、経営の意思決定を行うほか、業務の執行状況の監督を行っております。当社は、経営環境の変化への的確な対応と業務執行機能の強化を狙いに、執行役員制度を導入しておりますが、有価証券報告書提出日現在、執行役員はおりません。経営陣の充実を図る目的で、平成22年3月の株主総会に定款の一部変更（取締役の定数増員）と取締役選任の議案を提案いたしまして、従来の5名から9名に増員し、取締役会における活発な議論と、経営の意思決定、業務執行の監督を行っております。

当社は、監査役制度を採用しており、有価証券報告書提出日現在、監査役は3名で常勤1名、非常勤2名であり、全員が社外監査役であります。監査役は監査役会を随時開催するとともに、取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の業務の執行状況の監査を行っております。

イ．内部統制システム

平成21年5月に社長直轄の内部監査室(1名)を設置し、取締役会で平成21年1月に決議した「内部統制システムの基本方針」に基づき、企業倫理綱領、リスク管理規定などの内部諸規程の整備を行い、法令遵守やリスク管理のための社内体制の整備に取り組んでおります。

リスク管理体制の整備の状況

企業経営の透明性、公平性を高めるため迅速な情報開示に取り組むとともに、経営の健全性の確保と企業倫理の確立のためのリスク管理体制の整備を重要課題のひとつと位置づけております。取締役会、各業務執行部門で提起されたリスク情報について、会計監査人、顧問弁護士及び顧問税理士などから助言、指導を受け、見直し、改善を行っております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

ア．内部監査

内部監査室は、会社の業務活動の適正性の確認のため、当社経営方針、内部諸規程等との整合性を点検するとともに、監査役及び会計監査人と協力、連携し、事業活動の健全性と財務報告の信頼性の確保に努めております。

イ．監査役監査

監査役会は社外監査役3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従って監査を実施しております。各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し取締役会の意思決定状況や取締役の業務執行状況を監査、監視するとともに、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。また、監査役会は会計監査人から監査方法及び監査結果についての報告を受け、内部監査室から内部監査方法及び内部監査結果についての報告を受けております。

ウ．会計監査

会計監査人として、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。会計監査人は監査計画に基づき当社及び子会社等の監査を実施し、その結果等について意見交換を行っております。また、監査役会に対しても定期的に報告を行っております。

当社の監査業務を執行した公認会計士は新日本有限責任監査法人の井上秀之氏、向出勇治氏の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他7名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役3名は社外監査役であります。

常勤社外監査役である下川和己氏は当社株式200株を保有しておりますが、人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の新光証券株式会社及び新光インベストメント株式会社での経歴と経験から、当社の経営執行の適法性について客観的な監査を行っていただけるものと判断し選任いたしました。

社外監査役である藤井泰博氏と当社との間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の公認会計士としての専門的見地から、経営監視機能の向上及び厳しい指摘を期待して選任いた

しました。

社外監査役である松田和彦氏と当社間に人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。当社は同氏の株式会社三和銀行、株式会社UFJ銀行（現株式会社三菱東京UFJ銀行）及び株式会社ビジネスサポートでの経歴と経験から、当社の経営執行の適法性について客観的な監査を行っていただけるものと判断し選任いたしました。

当社は社外監査役の高い独立性を確保するため、当社との取引上利害関係のない人物を選任することを方針としております。

当社は社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。また、社外監査役3名においては独立性が高く、一般株主と利益相反のおそれがないことから、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として同取引所に届け出ております。

なお、社外監査役による監査と内部監査、会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましてはのとおりであります。

当社は社外取締役を選任しておりませんが、経営の意思決定機能と業務執行を管理監督する取締役会に社外監査役3名が出席し、経営への監視機能を強化しております。当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的かつ中立的な経営監視の機能が重要であると考えており、社外監査役を3名にすることで外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているものとし、現状の体制としております。

役員報酬等

ア．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	80,273	76,390	-	-	3,883	10
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	8,200	8,200	-	-	-	3

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

イ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等
該当事項はありません。

ウ．役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額200万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成14年3月27日開催の第38期定時株主総会において年額200万円以内と決議いただいております。また、その決定方法については、役員各人の役位、業績及び貢献度等を総合的に勘案し決定しております。

エ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
82,745	9	使用人分としての給与であります。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 5 銘柄

貸借対照表計上額の合計額 44,944千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)オリエンタルランド	4,052	30,472	取引関係の維持強化のため
(株)神戸製鋼所	38,728	7,978	取引関係の維持強化のため
(株)モスフードサービス	4,181	6,310	取引関係の維持強化のため

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己株式の取得に関する定め

当社は、機動的な資本政策を遂行する事が可能となるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することが出来る旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当をすることが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	25	-	20	-
計	25	-	20	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）及び当事業年度（平成22年1月1日から平成22年12月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適切に開示できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構等が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 413,607	1 551,148
受取手形及び売掛金	2 810,775	2 827,287
未成業務支出金	79,277	68,905
繰延税金資産	9,297	15,454
その他	130,460	64,610
貸倒引当金	119,600	141,077
流動資産合計	1,323,819	1,386,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 235,905	1 234,608
減価償却累計額	115,371	125,717
建物及び構築物(純額)	120,534	108,891
機械装置及び運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	5,347	5,661
機械装置及び運搬具(純額)	982	669
土地	1 70,680	1 70,680
その他	162,522	151,786
減価償却累計額	121,386	131,441
その他(純額)	41,136	20,345
有形固定資産合計	233,334	200,586
無形固定資産		
のれん	7,057	3,528
その他	25,147	17,431
無形固定資産合計	32,205	20,960
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
敷金及び保証金	190,808	181,612
保険積立金	83,245	85,545
繰延税金資産	113,291	137,697
その他	15,425	72,752
貸倒引当金	7,257	66,046
投資その他の資産合計	428,410	456,507
固定資産合計	693,949	678,053
繰延資産		
開業費	7,536	3,432
繰延資産合計	7,536	3,432
資産合計	2,025,304	2,067,815

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 189,142	1 220,700
短期借入金	1 294,244	1 261,694
未払法人税等	27,281	57,231
繰延税金負債	110	-
その他	208,582	224,030
流動負債合計	719,362	763,657
固定負債		
退職給付引当金	176,317	182,375
役員退職慰労引当金	60,608	62,091
固定負債合計	236,925	244,467
負債合計	956,288	1,008,124
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	315,437	290,864
自己株式	10,414	10,452
株主資本合計	1,085,577	1,060,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,643	1,830
為替換算調整勘定	12,917	3,106
評価・換算差額等合計	16,560	1,276
純資産合計	1,069,016	1,059,690
負債純資産合計	2,025,304	2,067,815

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	4,293,400	4,603,616
売上原価	1,492,663	1,827,139
売上総利益	2,800,736	2,776,476
販売費及び一般管理費	₁ 2,934,733	₁ 2,720,653
営業利益又は営業損失()	133,997	55,823
営業外収益		
受取利息	478	241
受取配当金	312	598
仕入割引	91	-
受取賃貸料	4,776	5,554
還付消費税等	1,382	-
その他	1,964	1,631
営業外収益合計	9,006	8,026
営業外費用		
支払利息	5,695	4,845
売上割引	575	98
為替差損	950	9,178
貸倒引当金繰入額	-	62,000
その他	253	2,100
営業外費用合計	7,474	78,223
経常損失()	132,465	14,374
特別利益		
有価証券売却益	-	2,100
関係会社株式売却益	-	52,078
固定資産売却益	₂ 210	-
持分変動利益	2,848	-
特別利益合計	3,059	54,178
特別損失		
固定資産除却損	₃ 9,440	₃ 5
投資有価証券評価損	-	3,464
特別損失合計	9,440	3,470
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	138,847	36,333
法人税、住民税及び事業税	22,488	63,130
過年度法人税等	2,065	-
法人税等調整額	5,908	31,929
法人税等合計	18,645	31,200
少数株主損失()	5,387	-
当期純利益又は当期純損失()	152,105	5,132

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
前期末残高	523,935	315,437
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純利益又は当期純損失()	152,105	5,132
連結範囲の変動	-	7,489
当期変動額合計	208,498	24,573
当期末残高	315,437	290,864
自己株式		
前期末残高	339	10,414
当期変動額		
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	10,075	37
当期末残高	10,414	10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,304,151	1,085,577
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純利益又は当期純損失()	152,105	5,132
自己株式の取得	10,075	37
連結範囲の変動	-	7,489
当期変動額合計	218,573	24,611
当期末残高	1,085,577	1,060,966

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,840	12,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	9,810
当期変動額合計	77	9,810
当期末残高	12,917	3,106
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,772	16,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,788	15,284
当期変動額合計	3,788	15,284
当期末残高	16,560	1,276
少数株主持分		
前期末残高	5,000	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,000	-
当期変動額合計	5,000	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	1,296,378	1,069,016
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純利益又は当期純損失（ ）	152,105	5,132
自己株式の取得	10,075	37
連結範囲の変動	-	7,489
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,788	15,284
当期変動額合計	227,361	9,326
当期末残高	1,069,016	1,059,690

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	138,847	36,333
減価償却費	47,184	35,251
貸倒引当金の増減額(は減少)	46,058	81,572
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,871	8,815
受取利息及び受取配当金	790	839
支払利息	5,695	4,845
持分変動損益(は益)	2,848	-
固定資産除却損	9,440	5
有価証券売却損益(は益)	-	2,100
投資有価証券評価損益(は益)	-	3,464
関係会社株式売却損益(は益)	-	52,078
売上債権の増減額(は増加)	96,280	24,081
たな卸資産の増減額(は増加)	34,718	10,259
仕入債務の増減額(は減少)	136,769	33,322
未払消費税等の増減額(は減少)	6,058	10,157
その他	44,715	100,501
小計	143,215	245,429
利息及び配当金の受取額	640	805
利息の支払額	5,418	5,335
法人税等の支払額	63,374	31,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	211,367	209,267
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	12,635	12,641
定期預金の払戻による収入	12,620	12,635
有形及び無形固定資産の取得による支出	27,863	957
有価証券の取得による支出	-	14,700
有価証券の売却による収入	-	16,800
有形固定資産の売却による収入	737	-
投資有価証券の取得による支出	5,032	5,314
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	49
敷金及び保証金の差入による支出	56,801	-
敷金及び保証金の回収による収入	37,452	3,024
保険積立金の積立による支出	346	682
その他	347	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,217	1,886

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	214,933	30,235
長期借入金の返済による支出	1,136	-
少数株主からの払込みによる収入	4,710	-
自己株式の取得による支出	10,075	37
配当金の支払額	56,773	37,388
財務活動によるキャッシュ・フロー	151,658	67,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,931	1,991
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	108,995	137,727
現金及び現金同等物の期首残高	509,014	400,019
現金及び現金同等物の期末残高	400,019	537,746

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 5社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公関顧問(上海)有限公司 韓国共同PR(株)	(1) 連結子会社の数 4社 全ての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 共和ピー・アール(株) (株)マンハッタンピープル (株)共同PRメディックス 共同拓信公関顧問(上海)有限公司 平成22年12月に韓国共同PR(株)の株式を譲渡したため、当連結会計年度末に連結の範囲より除外しております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 該当事項はありません。 関連会社の名称 該当事項はありません。	(1) 持分法適用会社の数 同左 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 非連結子会社の名称 同左 関連会社の名称 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>主な耐用年数 建物 6年～47年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4年～20年</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。</p> <p>耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>開業費 5年間で均等償却しております。</p> <p>貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>開業費 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。なお、この変更に伴う損益への影響は軽微であります。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「未成業務支出金」に掲記しております。なお、前連結会計年度の「未成業務支出金」は、44,580千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金及び保証金の回収による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金及び保証金の回収による収入」は、769千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)																																
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,598千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,369千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,668千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,598千円	建物及び構築物	16,411千円	土地	9,360千円	合計	31,369千円	買掛金	8,668千円	短期借入金	100,000千円	合計	108,668千円	受取手形	779千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,829千円</td> </tr> </table> <p>上記担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,600千円	建物及び構築物	15,868千円	土地	9,360千円	合計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合計	110,161千円	受取手形	2,299千円
定期預金	5,598千円																																
建物及び構築物	16,411千円																																
土地	9,360千円																																
合計	31,369千円																																
買掛金	8,668千円																																
短期借入金	100,000千円																																
合計	108,668千円																																
受取手形	779千円																																
定期預金	5,600千円																																
建物及び構築物	15,868千円																																
土地	9,360千円																																
合計	30,829千円																																
買掛金	10,161千円																																
短期借入金	100,000千円																																
合計	110,161千円																																
受取手形	2,299千円																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">126,631千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,756,173千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">38,905千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">254,033千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">275,106千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">46,058千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">38,774千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,300千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">5,743千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">210千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8,699千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,440千円</td> </tr> </table>	役員報酬	126,631千円	給与及び手当	1,756,173千円	雑給	38,905千円	法定福利費	254,033千円	地代家賃	275,106千円	貸倒引当金繰入額	46,058千円	退職給付費用	38,774千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円	のれん償却	5,743千円	その他	210千円	建物及び構築物	8,699千円	その他	740千円	合計	9,440千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">120,728千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,654,471千円</td> </tr> <tr> <td>雑給</td> <td style="text-align: right;">35,049千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">253,635千円</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">235,214千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">23,942千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,653千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,483千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却</td> <td style="text-align: right;">3,528千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td> </tr> </table>	役員報酬	120,728千円	給与及び手当	1,654,471千円	雑給	35,049千円	法定福利費	253,635千円	地代家賃	235,214千円	貸倒引当金繰入額	23,942千円	退職給付費用	37,653千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円	のれん償却	3,528千円	その他	5千円	合計	5千円
役員報酬	126,631千円																																																
給与及び手当	1,756,173千円																																																
雑給	38,905千円																																																
法定福利費	254,033千円																																																
地代家賃	275,106千円																																																
貸倒引当金繰入額	46,058千円																																																
退職給付費用	38,774千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	3,300千円																																																
のれん償却	5,743千円																																																
その他	210千円																																																
建物及び構築物	8,699千円																																																
その他	740千円																																																
合計	9,440千円																																																
役員報酬	120,728千円																																																
給与及び手当	1,654,471千円																																																
雑給	35,049千円																																																
法定福利費	253,635千円																																																
地代家賃	235,214千円																																																
貸倒引当金繰入額	23,942千円																																																
退職給付費用	37,653千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	4,483千円																																																
のれん償却	3,528千円																																																
その他	5千円																																																
合計	5千円																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式(注)	148	20,000	-	20,148
合計	148	20,000	-	20,148

(注)普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	37,795	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	18,597	15.00	平成21年6月30日	平成21年9月11日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	18,597	利益剰余金	15.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,260,000	-	-	1,260,000
合計	1,260,000	-	-	1,260,000
自己株式				
普通株式(注)	20,148	69	-	20,217
合計	20,148	69	-	20,217

(注)普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	18,597	15.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日
平成22年8月9日 取締役会	普通株式	18,597	15.00	平成22年6月30日	平成22年9月10日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	18,596	利益剰余金	15.00	平成22年12月31日	平成23年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">413,607千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">13,588千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,019千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	413,607千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,588千円	現金及び現金同等物	400,019千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">551,148千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金等</td> <td style="text-align: right;">13,401千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">537,746千円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 韓国共同P R 株式会社</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">12,289千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,194千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,483千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">83,834千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,158千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">84,993千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	551,148千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,401千円	現金及び現金同等物	537,746千円	流動資産	12,289千円	固定資産	10,194千円	資産合計	22,483千円	流動負債	83,834千円	固定負債	1,158千円	負債合計	84,993千円
現金及び預金勘定	413,607千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,588千円																								
現金及び現金同等物	400,019千円																								
現金及び預金勘定	551,148千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	13,401千円																								
現金及び現金同等物	537,746千円																								
流動資産	12,289千円																								
固定資産	10,194千円																								
資産合計	22,483千円																								
流動負債	83,834千円																								
固定負債	1,158千円																								
負債合計	84,993千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース資産の内容 該当事項はありません。</p> <p>2. リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産により運用しております。また、資金調達については、自己資金により充当しておりますが、短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。デリバティブ取引等の投機的な取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、与信管理規程の遵守によりリスク低減を図っております。また、管理局財務経理チームが、顧客ごとの営業債権回収状況を管理し、回収遅延債権については速やかに営業担当に報告、注意喚起をし、営業債権の早期回収に取り組んでおります。

投資有価証券は、取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。上場会社については定期的に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、貸主に対し差入れているものであり、当該貸主の信用リスクに晒されております。契約締結前に貸主の信用調査を行っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

また、営業債務である買掛金や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、四半期毎に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	551,148 千円	551,148 千円	-
(2) 受取手形及び売掛金	704,736	704,736	-
(3) 投資有価証券	44,761	44,761	-
(4) 敷金及び保証金	181,612	124,346	57,266
資産計	1,482,259	1,424,992	57,266
(1) 支払手形及び買掛金	220,700	220,700	-
(2) 短期借入金	261,694	261,694	-
負債計	482,394	482,394	-

受取手形及び売掛金は貸倒引当金控除後の金額を記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項
 資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

将来のキャッシュ・フローをその発生が見込まれる期間に対応する適切な利率で割り引いた現在価値によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)	183 千円

(1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年内	5年超 10年内	10年超
現金及び預金	550,052千円	- 千円	- 千円	- 千円
受取手形及び売掛金	704,736	-	-	-
合計	1,254,788	-	-	-

敷金及び保証金については、償還予定が明確に確定できないため、上表には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,359	32,716	3,643
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,359	32,716	3,643
合計		36,359	32,716	3,643

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)
該当事項はありません。

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	180

(注)有価証券については減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,450	35,224	3,226
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,450	35,224	3,226
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	6,310	6,449	138
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,310	6,449	138
合計		44,761	41,673	3,087

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額183千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,800	2,100	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,800	2,100	-

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、時価のある有価証券においては減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	316,790
年金資産	155,065
未認識数理計算上の差異	14,592
退職給付引当金	176,317

(注)一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(千円)
勤務費用	35,823
利息費用	4,249
期待運用収益	561
数理計算上の差異の費用処理額	737
合計	38,774

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成22年11月より退職一時金制度と確定給付型企业年金制度を併用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
	(千円)
退職給付債務	346,933
年金資産	180,002
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
退職給付引当金	182,375

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
	(千円)
勤務費用	37,225
利息費用	4,489
期待運用収益	632
過去勤務債務の費用処理額	363
数理計算上の差異の費用処理額	3,065
合計	37,653

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.5%
期待運用収益率	0.4%
過去勤務債務の額の処理年数	5年
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自平成21年1月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">5,685</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,862</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,197</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">24,703</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">333</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">51,119</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,527</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,086</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">109,240</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,845</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">232</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">366</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,478</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	未払事業税・事業所税	5,685	貸倒引当金	48,862	退職給付引当金	64,197	役員退職慰労引当金	24,703	投資有価証券評価損	333	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	51,119	その他	13,527	繰延税金資産 小計	232,086	評価性引当額	109,240	繰延税金資産 合計	122,845	未払事業税	110	未成業務支出金	232	その他	23	繰延税金負債 合計	366	繰延税金資産の純額	122,478	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">7,749</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">78,391</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">66,971</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,315</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,743</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">23,655</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">37,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,246</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,339</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">101,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">154,867</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未成業務支出金</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,715</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153,152</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">31.8</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">50.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>のれん償却</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>子会社株式売却による連結調整</td><td style="text-align: right;">108.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">63.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.9</td></tr> </table>	未払事業税・事業所税	7,749	貸倒引当金	78,391	退職給付引当金	66,971	役員退職慰労引当金	25,315	投資有価証券評価損	1,743	会員権評価損	23,655	繰越欠損金	37,264	その他	15,246	繰延税金資産 小計	256,339	評価性引当額	101,471	繰延税金資産 合計	154,867	未成業務支出金	423	その他有価証券評価差額金	1,256	その他	34	繰延税金負債 合計	1,715	繰延税金資産の純額	153,152	法定実効税率	40.7	(調整)		連結子会社の税率差異	31.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	50.9	住民税均等割	2.8	のれん償却	4.0	子会社株式売却による連結調整	108.5	評価性引当額の増減	63.5	その他	0.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9
未払事業税・事業所税	5,685																																																																																				
貸倒引当金	48,862																																																																																				
退職給付引当金	64,197																																																																																				
役員退職慰労引当金	24,703																																																																																				
投資有価証券評価損	333																																																																																				
会員権評価損	23,655																																																																																				
繰越欠損金	51,119																																																																																				
その他	13,527																																																																																				
繰延税金資産 小計	232,086																																																																																				
評価性引当額	109,240																																																																																				
繰延税金資産 合計	122,845																																																																																				
未払事業税	110																																																																																				
未成業務支出金	232																																																																																				
その他	23																																																																																				
繰延税金負債 合計	366																																																																																				
繰延税金資産の純額	122,478																																																																																				
未払事業税・事業所税	7,749																																																																																				
貸倒引当金	78,391																																																																																				
退職給付引当金	66,971																																																																																				
役員退職慰労引当金	25,315																																																																																				
投資有価証券評価損	1,743																																																																																				
会員権評価損	23,655																																																																																				
繰越欠損金	37,264																																																																																				
その他	15,246																																																																																				
繰延税金資産 小計	256,339																																																																																				
評価性引当額	101,471																																																																																				
繰延税金資産 合計	154,867																																																																																				
未成業務支出金	423																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,256																																																																																				
その他	34																																																																																				
繰延税金負債 合計	1,715																																																																																				
繰延税金資産の純額	153,152																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																				
(調整)																																																																																					
連結子会社の税率差異	31.8																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	50.9																																																																																				
住民税均等割	2.8																																																																																				
のれん償却	4.0																																																																																				
子会社株式売却による連結調整	108.5																																																																																				
評価性引当額の増減	63.5																																																																																				
その他	0.8																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.9																																																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 1 月 1 日 至 平成22年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日) 及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日) を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日)

当社グループの事業はP R事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日)

当社グループの事業はP R事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日)

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は全セグメントの売上高の合計及び資産の合計に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度 (自平成21年 1 月 1 日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日) 及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日) を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度 (自平成22年 1 月 1 日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	862円21銭	1株当たり純資産額	854円74銭
1株当たり当期純損失金額 ()	122円16銭	1株当たり当期純利益金額	4円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,069,016	1,059,690
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
(うち少数株主持分)(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,069,016	1,059,690
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	152,105	5,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	152,105	5,132
期中平均株式数(千株)	1,245	1,239

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	294,244	261,694	1.66	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	294,244	261,694	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	第2四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第3四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第4四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日
売上高(百万円)	1,207	1,043	1,052	1,301
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	25	49	8	51
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	2	51	5	59
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	1.91	41.23	4.80	48.27

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 244,516	1 438,506
受取手形	3 49,957	3 70,774
売掛金	721,807	4 717,147
未成業務支出金	79,496	70,847
前渡金	55,650	4 3,000
前払費用	42,962	34,769
繰延税金資産	8,813	11,201
短期貸付金	4 36,000	4 12,000
その他	7,981	4 9,042
貸倒引当金	119,341	120,760
流動資産合計	1,127,843	1,246,529
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 230,956	1 231,306
減価償却累計額	114,311	124,419
建物(純額)	116,645	106,887
車両運搬具	6,330	6,330
減価償却累計額	5,347	5,661
車両運搬具(純額)	982	669
工具、器具及び備品	139,476	138,790
減価償却累計額	110,437	121,546
工具、器具及び備品(純額)	29,039	17,243
土地	1 70,680	1 70,680
有形固定資産合計	217,348	195,480
無形固定資産		
ソフトウェア	21,928	14,419
電話加入権	2,009	1,977
無形固定資産合計	23,937	16,397
投資その他の資産		
投資有価証券	32,896	44,944
関係会社株式	157,427	49,460
敷金及び保証金	183,533	180,488
保険積立金	83,245	83,725
会員権	6,360	6,360
破産更生債権等	7,257	66,046
繰延税金資産	109,610	133,767
貸倒引当金	7,257	66,046
投資その他の資産合計	573,072	498,746
固定資産合計	814,359	710,624
資産合計	1,942,202	1,957,153

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 160,218	1 214,630
短期借入金	1 250,000	1 250,000
未払金	71,196	76,836
未払費用	43,740	41,170
未払法人税等	23,592	55,745
未払消費税等	13,413	23,262
前受金	6,137	16,455
預り金	43,013	38,364
その他	953	759
流動負債合計	612,265	717,224
固定負債		
退職給付引当金	169,000	174,731
役員退職慰労引当金	57,916	58,800
固定負債合計	226,917	233,531
負債合計	839,182	950,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金	360,655	360,655
資本剰余金合計	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金	350,000	150,000
繰越利益剰余金	26,977	70,963
利益剰余金合計	336,522	234,463
自己株式	10,414	10,452
株主資本合計	1,106,662	1,004,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,643	1,830
評価・換算差額等合計	3,643	1,830
純資産合計	1,103,019	1,006,396
負債純資産合計	1,942,202	1,957,153

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	3,907,840	4,241,841
売上原価		
外注費	653,825	856,979
媒体費	224,763	345,123
経費	514,293	559,250
売上原価合計	1,392,882	1,761,353
売上総利益	2,514,957	2,480,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,843	3,451
役員報酬	84,498	84,590
給料及び手当	1,578,026	1,469,312
雑給	35,351	33,159
法定福利費	232,413	231,572
旅費及び交通費	55,806	51,004
減価償却費	41,681	30,105
賃借料	5,815	4,332
地代家賃	246,273	213,891
貸倒引当金繰入額	46,022	2,579
退職給付費用	36,771	34,886
役員退職慰労引当金繰入額	2,700	3,883
その他	203,456	181,577
販売費及び一般管理費合計	2,574,660	2,344,348
営業利益又は営業損失()	59,702	136,139
営業外収益		
受取利息	444	297
受取配当金	312	598
仕入割引	91	-
受取賃貸料	4,776	5,554
その他	1,404	825
営業外収益合計	7,029	7,276
営業外費用		
支払利息	3,916	4,020
売上割引	575	98
為替差損	515	2,949
貸倒引当金繰入額	-	62,000
その他	-	1,074
営業外費用合計	5,007	70,143
経常利益又は経常損失()	57,680	73,272

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
有価証券売却益	-	2,100
特別利益合計	-	2,100
特別損失		
固定資産除却損	1 8,903	1 5
投資有価証券評価損	-	3,464
関係会社株式売却損	-	44,834
関係会社株式評価損	-	59,622
特別損失合計	8,903	107,927
税引前当期純損失()	66,584	32,554
法人税、住民税及び事業税	17,716	60,110
過年度法人税等	1,118	-
法人税等調整額	5,309	27,802
法人税等合計	13,525	32,308
当期純損失()	80,109	64,863

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	419,900	419,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,900	419,900
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
資本剰余金合計		
前期末残高	360,655	360,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,655	360,655
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	350,000	150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	109,525	26,977
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	200,000
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
当期変動額合計	136,503	97,941
当期末残高	26,977	70,963
利益剰余金合計		
前期末残高	473,025	336,522
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
当期変動額合計	136,503	102,058
当期末残高	336,522	234,463

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
自己株式		
前期末残高	339	10,414
当期変動額		
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	10,075	37
当期末残高	10,414	10,452
株主資本合計		
前期末残高	1,253,241	1,106,662
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
自己株式の取得	10,075	37
当期変動額合計	146,578	102,096
当期末残高	1,106,662	1,004,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
評価・換算差額等合計		
前期末残高	67	3,643
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	3,710	5,474
当期末残高	3,643	1,830
純資産合計		
前期末残高	1,253,308	1,103,019
当期変動額		
剰余金の配当	56,393	37,195
当期純損失()	80,109	64,863
自己株式の取得	10,075	37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,710	5,474
当期変動額合計	150,288	96,622
当期末残高	1,103,019	1,006,396

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第 9号平成18年7月5日公表分)を 適用しております。なお、この変更 に伴う損益への影響はありません。	(1) 未成業務支出金 個別法による原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成 10年4月1日以降に取得した建物(附 属設備を除く)については、定額法を 採用しております。 主な耐用年数 建物 6年~47年 車両運搬具 6年 工具、器具及び備品 4年~20年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 耐用年数 ソフトウェア 社内における利用可能期間 (5年) (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零とする定額法を採用してしま す。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務については、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生時における従業員の残存平均勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が当事業年度から適用されたことに伴い、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。 なお、この変更に伴う損益への影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																																	
<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,598千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">16,411千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,369千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">8,668千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,668千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">12,872千円</td> <td>借入保証</td> </tr> <tr> <td>韓国共同PR(株)</td> <td style="text-align: right;">31,481千円</td> <td>借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">779千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">36,000千円</td> </tr> </table>	定期預金	5,598千円	建物	16,411千円	土地	9,360千円	合計	31,369千円	買掛金	8,668千円	短期借入金	100,000千円	合計	108,668千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	12,872千円	借入保証	韓国共同PR(株)	31,481千円	借入保証	受取手形	779千円	短期貸付金	36,000千円	<p>1. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15,868千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,360千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,829千円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">10,161千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">110,161千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>共同拓信公関顧問(上海)有限公司</td> <td style="text-align: right;">11,694千円</td> <td>借入保証</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">2,299千円</td> </tr> </table> <p>4. 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>関係会社に対する資産は26,044千円であります。</p>	定期預金	5,600千円	建物	15,868千円	土地	9,360千円	合計	30,829千円	買掛金	10,161千円	短期借入金	100,000千円	合計	110,161千円	保証先	金額	内容	共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証	受取手形	2,299千円
定期預金	5,598千円																																																	
建物	16,411千円																																																	
土地	9,360千円																																																	
合計	31,369千円																																																	
買掛金	8,668千円																																																	
短期借入金	100,000千円																																																	
合計	108,668千円																																																	
保証先	金額	内容																																																
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	12,872千円	借入保証																																																
韓国共同PR(株)	31,481千円	借入保証																																																
受取手形	779千円																																																	
短期貸付金	36,000千円																																																	
定期預金	5,600千円																																																	
建物	15,868千円																																																	
土地	9,360千円																																																	
合計	30,829千円																																																	
買掛金	10,161千円																																																	
短期借入金	100,000千円																																																	
合計	110,161千円																																																	
保証先	金額	内容																																																
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	11,694千円	借入保証																																																
受取手形	2,299千円																																																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)										
<p>1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,174千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">729千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,903千円</td> </tr> </table>	建物	8,174千円	工具、器具及び備品	729千円	合計	8,903千円	<p>1. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5千円</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	5千円	合計	5千円
建物	8,174千円										
工具、器具及び備品	729千円										
合計	8,903千円										
工具、器具及び備品	5千円										
合計	5千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	148	20,000	-	20,148
合計	148	20,000	-	20,148

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)	20,148	69	-	20,217
合計	20,148	69	-	20,217

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	所有権移転外ファイナンス・リース取引 1. リース資産の内容 該当事項はありません。 2. リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式49,460千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 繰延税金資産 未払事業税・事業所税 5,382 貸倒引当金 48,862 退職給付引当金 61,488 役員退職慰労引当金 23,572 投資有価証券評価損 333 子会社株式評価損 53,520 会員権評価損 23,655 その他 13,277 繰延税金資産 小計 230,093 評価性引当額 111,437 繰延税金資産 合計 118,655 繰延税金負債 未成業務支出金 232 繰延税金負債 小計 232 繰延税金資産の純額 118,423	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 <p style="text-align: right;">(千円)</p> 繰延税金資産 未払事業税・事業所税 7,677 貸倒引当金 73,097 退職給付引当金 63,820 役員退職慰労引当金 23,931 投資有価証券評価損 1,743 子会社株式評価損 77,786 会員権評価損 23,655 その他 11,537 繰延税金資産 小計 283,251 評価性引当額 136,601 繰延税金資産 合計 146,649 繰延税金負債 未成業務支出金 423 その他有価証券評価差額金 1,256 繰延税金負債 小計 1,680 繰延税金資産の純額 144,969
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p>税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <p style="text-align: right;">同左</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)		当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	889円64銭	1株当たり純資産額	811円75銭
1株当たり当期純損失金額 ()	64円34銭	1株当たり当期純損失金額 ()	52円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 1株当たり当期純損失であり潜在株式が存在しないため 記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,103,019	1,006,396
純資産の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,103,019	1,006,396
期末の普通株式の数(千株)	1,239	1,239

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	当事業年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)
当期純損失()(千円)	80,109	64,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失()(千円)	80,109	64,863
期中平均株式数(千株)	1,245	1,239

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年1月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)オリエンタルランド	4,052	30,472
(株)神戸製鋼所	38,728	7,978		
(株)モスフードサービス	4,181	6,310		
ハワイ放送(株)	20	180		
韓国共同P R(株)	3,300	3		
		計	50,282	44,944

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	230,956	350	-	231,306	124,419	10,108	106,887
車両運搬具	6,330	-	-	6,330	5,661	313	669
工具、器具及び備品	139,476	384	1,071	138,790	121,546	12,175	17,243
土地	70,680	-	-	70,680	-	-	70,680
有形固定資産計	447,445	734	1,071	447,108	251,628	22,596	195,480
無形固定資産							
ソフトウェア	43,651	-	-	43,651	29,232	7,508	14,419
電話加入権	2,009	-	32	1,977	-	-	1,977
無形固定資産計	45,661	-	32	45,629	29,232	7,508	16,397
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	126,599	66,729	4,589	1,931	186,807
役員退職慰労引当金	57,916	3,883	3,000	-	58,800

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	415
預金	
当座預金	80,156
普通預金	344,479
外貨預金	52
別段預金	759
定期預金	12,641
小計	438,090
合計	438,506

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)博報堂プロダクツ	24,759
(株)グレイワールドワイド	12,314
(株)博報堂	5,917
電通ヤング・アンド・ルビカム(株)	5,531
その他	22,253
合計	70,774

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年1月	24,742
2月	18,947
3月	22,445
4月	4,226
5月以降	412
合計	70,774

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ヘキサゴン・ピクチャーズ	107,105
アドビシステムズ(株)	37,668
(株)ローソン・エイティエム・ネットワークス	29,920
(株)アサツー ディ・ケイ	24,141
(株)博報堂プロダクツ	19,067
その他	499,243
合計	717,147

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
721,807	4,445,617	4,450,278	717,147	86.1	59.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

未成業務支出金

相手先	金額(千円)
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	7,650
diversified BUSINESS COMMUNICATIONS	5,884
(株)タイムビジュアル	5,589
ストラテジック・デシジョン・イニシティブ(株)	3,640
日立インターメディックス(株)	3,270
その他	44,812
合計	70,847

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)マンハッタンピープル	32,500
(株)共同PRメディックス	10,000
共和ピー・アール(株)	6,960
共同拓信公関顧問(上海)有限公司	0
合計	49,460

敷金及び保証金

相手先	金額(千円)
(株)スプリング・リーシング	177,306
(株)文藝春秋	2,000
その他	1,182
合計	180,488

繰延税金資産(固定資産)

繰延税金資産は、133,767千円であり、その内容については「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)日経ピーアール	10,710
(株)日本経済社	8,359
(株)内外切抜通信社	7,403
(株)プレジデント社	7,312
(有)フュージョン	7,016
その他	173,828
合計	214,630

短期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	150,000
(株)りそな銀行	100,000
合計	250,000

退職給付引当金

区分	金額(千円)
未積立退職給付債務	159,286
未認識過去勤務債務	10,535
未認識数理計算上の差異	4,909
合計	174,731

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.kyodo-pr.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の売渡請求をすることができる権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第46期）（自平成21年1月1日至平成21年12月31日）平成22年3月29日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年3月29日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第47期第1四半期）（自平成22年1月1日至平成22年3月31日）平成22年5月14日関東財務局長に提出
（第47期第2四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月16日関東財務局長に提出
（第47期第3四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月15日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年1月6日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月29日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同ピーアール株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同ピーアール株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月29日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共同ピーアール株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、共同ピーアール株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月29日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月29日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共同ピーアール株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。